

特別勘定運用部
2018年11月5日

先週のポイント

先週の内外株は揃って上昇。日経平均株価は、10月の株価下落で割安感が強まる中、企業の好決算や米中貿易摩擦に対する懸念の後退から22,000円台を回復。為替市場で円安が進み、ドル円レートが113円前半まで上昇したことも相場の下支えとなった。一方、米国金利は週末の強い雇用統計を受けて、大幅に上昇した。

	2018年3月末	9月30日	10月26日	11月2日	(年度始～) 2018年3月末比	9月30日比	(前週末～) 10月26日比
日経平均株価(円)	21,454	24,120	21,184	22,243	3.7%	-7.8%	5.0%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,817	1,596	1,658	-3.4%	-8.7%	3.9%
NYダウ(ドル)	24,103	26,458	24,688	25,270	4.8%	-4.5%	2.4%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,913	2,658	2,723	3.1%	-6.6%	2.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	8,046	7,167	7,356	4.2%	-8.6%	2.6%
ユーロストックス(ポイント)	373	378	345	355	-4.9%	-6.0%	3.0%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,821	2,598	2,676	-15.5%	-5.1%	3.0%
円/ドル(円)	106.28	113.70	111.91	113.20	6.5%	-0.4%	1.2%
円/ユーロ(円)	130.97	131.93	127.60	128.92	-1.6%	-2.3%	1.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1603	1.1402	1.1389	-7.6%	-1.8%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	73.25	67.59	63.14	-2.8%	-13.8%	-6.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.13	0.11	0.13	0.08	0.00	0.02
米国10年国債(%)	2.74	3.06	3.08	3.21	0.47	0.15	0.14
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.47	0.35	0.43	-0.07	-0.04	0.08
イタリア10年国債(%)	1.79	3.15	3.45	3.32	1.54	0.17	-0.13
スペイン10年国債(%)	1.16	1.50	1.57	1.57	0.41	0.07	0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

週初は前週の大暴落を受けて不安定な地合いが続いたが、好決算銘柄に押し目買いが入り株価を牽引した。週末は米中貿易問題の進展期待が高まり、今年2番目の大暴落。米株高、為替の円安基調も相場を後押しし、日経平均は週間で1,059円高の22,243円で引けた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気機器	9.3%
	2 機械	8.2%
	3 化学	7.7%
	4 精密機器	7.1%
	5 その他金融業	6.9%
(下位)	1 情報・通信業	-3.7%
	2 鉱業	-2.0%
	3 電気・ガス業	-1.8%
	4 パルプ・紙	-1.4%
	5 陸運業	1.0%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

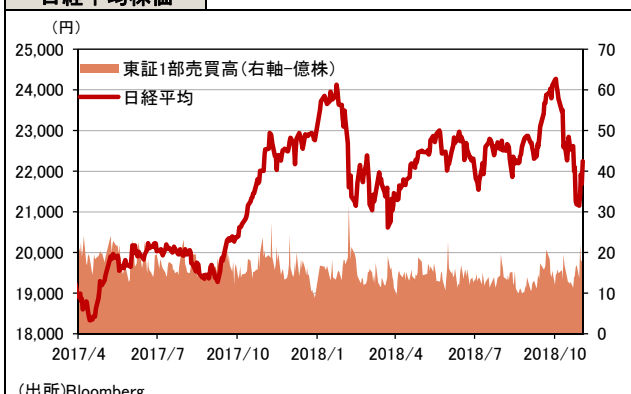
(米国)米中首脳会談を前に、貿易問題が意識される一方、好調な企業決算などが材料となり、株価は週間で上昇。(中国)中国政府による景気対策への期待に加え、習近平国家主席とトランプ米大統領の電話会談が伝わり、貿易摩擦解消に向けた協議の進展期待から上昇。

S&P500業種別騰落率

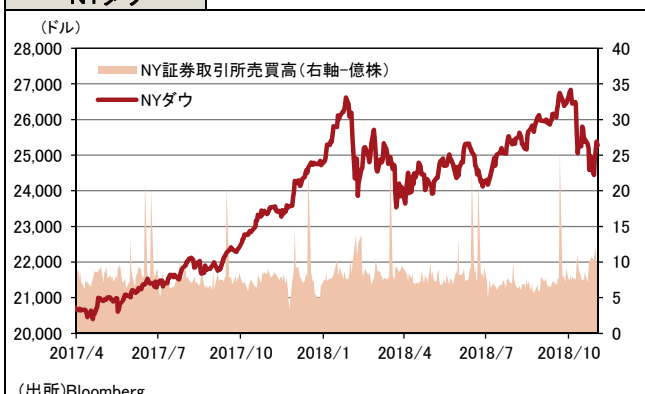
(上位)	1 素材	6.1%
	2 金融	4.4%
	3 一般消費財・サービス	4.0%
	4 資本財・サービス	2.6%
	5 生活必需品	2.4%
(下位)	1 公益事業	-0.6%
	2 情報技術	1.0%
	3 不動産	1.4%
	4 エネルギー	1.7%
	5 ヘルスケア	2.1%

(出所)Bloomberg

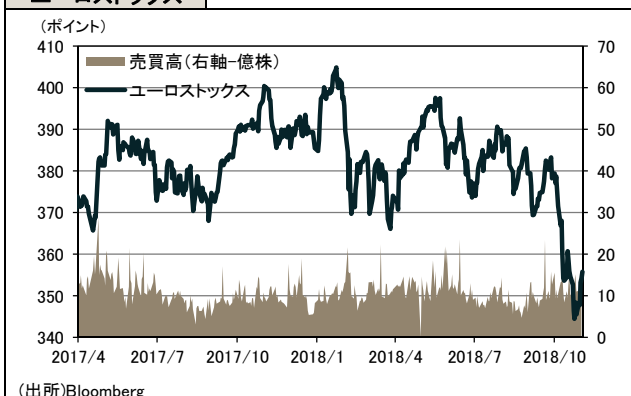
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス

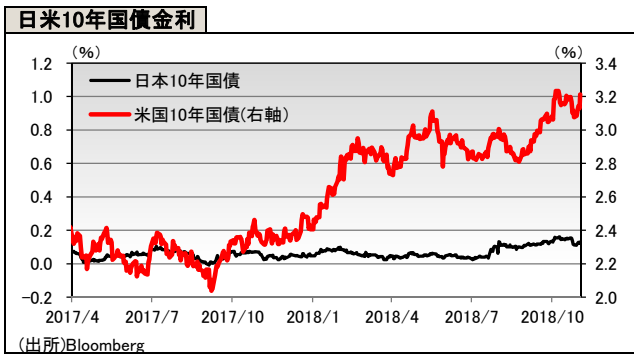


上海総合

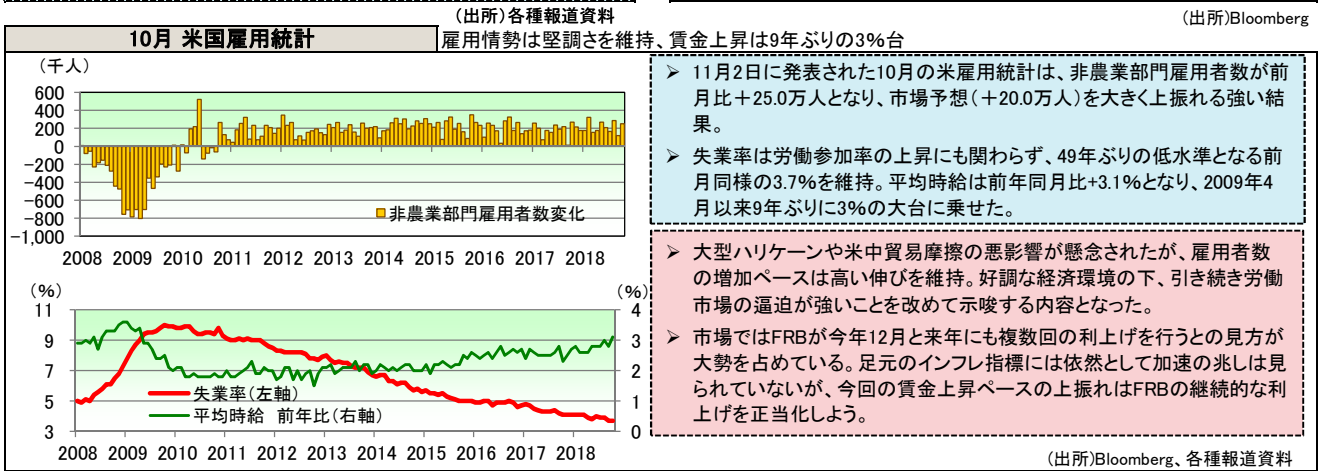


先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	金利上昇
11月の日銀買入れオペの減額を受けて一時0.14%台まで金利が上昇。その後は、10年債入札が堅調な結果となったことから0.11%台まで低下した場面もあったが、米中貿易摩擦緩和の報道を受け再び0.13%台まで上昇した。	
米国金利	金利上昇
米株の堅調な推移を受けて、米金利も週を通して上昇基調であった。金曜日には米中貿易摩擦が解消に向いつつあるとの報道や良好な米雇用統計の結果を受けて、金利は3.2%台まで大幅に上昇した。	
為替	円安ドル高
米株の堅調推移などを受けて、ドル円は113円台前半まで円安ドル高が進行。その後、米ISM製造業景況指数が予想を下回り112円台に戻す場面もあったが、良好な雇用統計や米中貿易問題の進展期待から再び113円台前半まで円安ドル高が進んだ。	



ドイツ州議会選挙
<p>政権を支える二大政党が地方選挙で連敗</p> <ul style="list-style-type: none"> 10月28日に実施されたヘッセン州議会選挙にて、メルケル首相率いるキリスト教民主同盟(CDU)が大幅に議席を失った。14日に行われたバイエルン州議会選挙で、姉妹政党である保守与党のキリスト教社会同盟(CSU)が大敗したことに続く敗北となった。 寛容な難民政策への批判が表面化した形となり、メルケル首相はCDU党首を辞任する意向を表明した。首相職は任期である2021年9月まで留まるとし、解散・総選挙が実施される可能性は低い。 英国の離脱やイタリアの財政問題などで域内の分断傾向が強まる中、EUの更なる不安定化は避けられないと見られる。



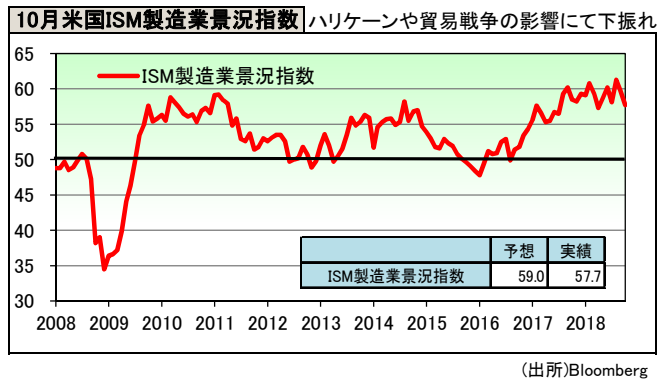
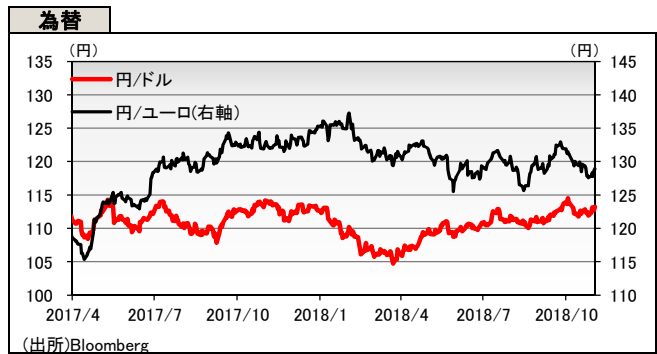
今後の見通し
<p>米国の重要イベント通過後は、戻りを試す展開か</p> <p>・今週は6日に米中間選挙、7～8日にはFOMCと米国の重要イベントが目白押しとなっている。最大の山場は中間選挙となるが、事前調査では上院は共和党、下院は民主党がそれぞれ優勢となっており、基本シナリオとしては「ねじれ議会」が予想されている。予想通りであれば市場への影響は一過性の動きとなる蓋然性が高いと見ているが、英国の国民投票や2016年の米大統領選など、投票結果が事前調査を裏切る例は少なくないことから、市場は神経質な展開にならざるをえないと見ている。FOMCでは今後の利上げ確度が高まるかが焦点となり、米長期金利の動きには注視したい。</p> <p>・一方で、日本株は企業の決算発表が続く中、好決算銘柄の個別物色が下支えになると見られ、イベント通過後は戻りを試す展開に転じると予想する。</p> <p>・そのほか、今週はユーロ圏財務相会合でのイタリアの財政に関する協議や、12日に発表される中国の「貿易収支」では、米中貿易摩擦の影響にも注目しておきたい。</p> <p>※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。</p> <p>※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。</p> <p>※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部</p> <p>※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。</p>

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/31	鉱工業生産(前月比/速報値)	9月	-0.3%	-1.1%	×

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
10/30	コンファレンスボード消費信頼感	10月	135.9	137.9	○
10/31	ADP雇用統計	10月	18.7万人	22.7万人	○
11/1	ISM製造業景況指数	10月	59.0	57.7	×
11/1	新規失業保険申請件数	10月27日	21.2万件	21.4万件	×
11/2	非農業部門雇用者数変化	10月	20.0万人	25.0万人	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/1	Caixin中国製造業PMI	10月	50.0	50.1	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



日付	国	イベント	予測値
11/5	米	10月 ISM非製造業景況指数	59.1
11/6	米	中間選挙	-
11/7	米	FOMC(～8日)	-
11/8	日	9月 機械受注(船電除民需、前月比)	-9.0%
	10月	景気ウォッチャー調査(現状/先行き)	48.7/50.3
	中	10月 貿易収支(十億ドル)	33.40
11/9	米	11月 ミシガン大学消費者信頼感指数	97.9

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)